



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
 コード番号 4288 URL <https://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,107	△11.3	△49	—	△33	—	△44	—
2020年3月期第3四半期	2,376	5.4	40	—	61	—	47	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△11.61	—
2020年3月期第3四半期	12.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,233	1,490	66.7
2020年3月期	2,403	1,542	64.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,490百万円 2020年3月期 1,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事が出来ておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	3,815,734株	2020年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	138株	2020年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	3,815,596株	2020年3月期3Q	3,815,623株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。政府による経済対策などによる経済活動の再開に伴い緩やかな回復の兆しをみせたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が再発したことで、経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。

ネットワークセキュリティ業界においては、コロナ禍を機に定着しつつあるテレワーク等働き方の変化やDXの進展に伴い、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、その被害も法人・個人を問わず拡大を続けています。直近でも、電子チケット販売プラットフォーム会社が不正アクセスを受けユーザーの個人情報数百万件が引き出されていたことや、大手ゲーム会社がランサムウェア感染による個人情報数十万件の流出と仮想通貨での身代金要求を受けたことが報道されるなど、セキュリティ対策は国民生活や社会経済活動観点から益々重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させると共に、これまで培ってきたイスラエルとのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ～ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

主な活動内容としては、DXやテレワークの進展により多様化、複雑化するセキュリティニーズへの対応を強化するために、新商品のサーチや既存商品の機能拡張に向けた検証といったポートフォリオの強化を進めてまいりました。また、デジタルマーケティングやオンラインセミナーなど当社取扱商品の拡販活動を引き続き積極的に推進してまいりました。例えば、自治体のセキュリティ担当者や導入に関わるSIer向けに、次期セキュリティクラウドを検討するための参考事例紹介として、当社商品を実際にご利用いただいている島根県のご担当者をお招きしたオンラインセミナーを実施いたしました。

また、脆弱性診断や、ビジネスメール詐欺対策において、Google広告を使ったデジタルマーケティングを開始しています。データ分析によりクリップビデオやバナーを通して、弊社Webへの誘導など、効率的に行う仕組みをブラッシュアップしていきます。弊社の全商品、サービスに対してデジタルマーケティングを展開することで、市場の認知と営業効率をあげていきます。

業績につきましては、コロナ禍の影響で当社取扱商品やサービスの販売チャネルであるSIerやエンドユーザーにおいてシステム構築や納入の遅延が引き続き生じているものの、官公庁やエンタープライズ向けの大型案件の調達の一部開始されたこともあり、第3四半期単体においては前年同四半期対比で増収となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の再拡大が始まったこともあり、上半期の遅れを取り戻すまでには至らず、売上高は2,107百万円(前年同期比11.3%減)となりました。コストについては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため営業活動に制約があり経費が節減されたほか、第1四半期に貸倒引当金繰入の戻入を行ったことで、販売費及び一般管理費は907百万円(前年同期比9.0%減)となったものの売上の減少をカバーするには至らず、各段階利益につきましては、営業損失49百万円(前年同期は40百万円の営業利益)、経常損失33百万円(前年同期は61百万円の経常利益)、四半期純損失44百万円(前年同期は47百万円の四半期純利益)となりました。一方、第3四半期単体では、経常利益、四半期純利益において黒字化しており、コロナ禍による案件の遅滞はあるものの、受注状況は徐々に改善しつつあります。当社が強みを持つ官公庁やエンタープライズ向けセキュリティ市場は、今後本格的に回復、伸長してくるものと想定しており、第3四半期において大型案件の受注がようやく進みだしてまいりましたので、引き続き第4四半期においてもどの程度受注出来るかが業績向上のポイントとなっております。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産額は2,233百万円となり、前事業年度末に比べ169百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が108百万円、売掛金が44百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は743百万円となり、前事業年度末に比べ117百万円減少しました。これは主に、買掛金が75百万円、賞与引当金が28百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は1,490百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少しました。これは主に、四半期純損失44百万円の計上があったことなどによるものであります。その結果、自己資本比率は66.7%となり、前事業年度末比で2.5ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月27日付「2020年3月期決算短信(非連結)」にて公表した業績予想は、未定から変更はありません。

当社の取扱商品の主要顧客である官公庁やエンタープライズ等では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、引き続き在宅勤務を実施するなど事業継続が最優先されているため、システムの導入時期において翌年度への見直しが生じている事案が引き続き散見されておりますが、withコロナにおけるセキュリティ対策は経済情勢回復と合わせて今後本格化するものと思われ、当社としては、大型案件の受注が開始された第3四半期に続き第4四半期においてもその機を逃さないよう準備を行うと共に、DXの進展等によるセキュリティ市場の伸長に備えた商品及びサービスの拡充を進めます。一方で2021年1月に緊急事態宣言が再発令され、今後の経済情勢の回復時期等の見通しが極めて不透明な状況の中、現段階において新型コロナウイルスによる今後の影響を合理的に算定することが困難な状況です。

業績予想の開示が可能となった時点で、適宜速やかに開示致します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,077	865,226
売掛金	763,611	718,885
商品及び製品	74,383	56,316
仕掛品	6,959	3,085
貯蔵品	214	420
前払費用	31,634	28,978
その他	346	20,899
貸倒引当金	△17,015	△14
流動資産合計	1,834,212	1,693,797
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,430	28,465
工具、器具及び備品(純額)	244,815	225,987
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	277,100	256,308
無形固定資産	6,500	13,184
投資その他の資産	285,583	270,431
固定資産合計	569,184	539,923
資産合計	2,403,396	2,233,721

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,132	169,179
短期借入金	200,000	200,000
未払金	109,180	82,366
未払費用	37,149	48,598
未払法人税等	24,730	—
未払消費税等	31,485	27,173
前受金	13,501	48,483
預り金	5,816	19,828
前受収益	24,272	—
賞与引当金	56,313	28,312
その他	365	337
流動負債合計	747,948	624,278
固定負債		
退職給付引当金	112,611	118,796
固定負債合計	112,611	118,796
負債合計	860,559	743,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	73,259	28,931
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,549,199	1,504,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,363	△14,225
評価・換算差額等合計	△6,363	△14,225
純資産合計	1,542,836	1,490,646
負債純資産合計	2,403,396	2,233,721

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,376,901	2,107,744
売上原価	1,339,965	1,250,295
売上総利益	1,036,935	857,449
販売費及び一般管理費	996,805	907,006
営業利益又は営業損失(△)	40,130	△49,557
営業外収益		
受取利息	31	5
受取配当金	9,034	—
為替差益	1,241	865
投資事業組合運用益	6,264	14,674
雑収入	7,216	1,543
営業外収益合計	23,788	17,089
営業外費用		
支払利息	1,066	1,046
その他	1,791	2
営業外費用合計	2,857	1,048
経常利益又は経常損失(△)	61,061	△33,516
特別利益		
固定資産売却益	367	—
固定資産受贈益	4,445	—
特別利益合計	4,812	—
特別損失		
固定資産除却損	2,364	—
特別退職金	4,406	—
特別損失合計	6,770	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	59,102	△33,516
法人税、住民税及び事業税	6,557	1,718
法人税等調整額	5,087	9,093
法人税等合計	11,644	10,811
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,458	△44,328

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。